

サステナビリティ関連ビジネス

当社グループは、2030Visionのもと、サステナブルな社会の実現と企業価値の向上を目指し、サステナビリティ関連ビジネスに積極的に取り組んでいます。

中期経営計画“Passion for the Best” 2026では、2030Visionのマテリアリティを踏まえサステナビリティKPIを設定し、PDCAサイクルを通じた進捗管理に努めています。SDGs関連債や、NISA対象公募株式投信、サステナビリティ関連投資など、具体的なビジネス領域においても複数のKPIを設定し、成果の可視化と目標達成に向けた取組みを着実に進めています。

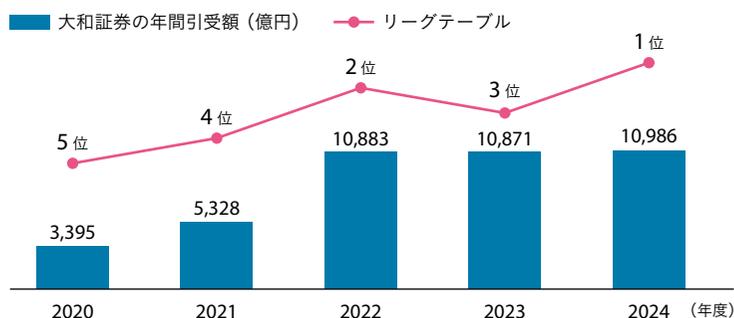
加えて、サステナブルな経営基盤の強化や、適切な情報開示をもとにしたステークホルダーの皆様との質の高い対話の実施、さらには、国内外のイニシアティブなどへの参画を通じたルールメイキングへの積極的な関与を行っています。

今後も、グループ一丸となって、サステナビリティ推進を通じた企業価値の向上を図っていきます。

サステナブルファイナンスの促進

サステナブルファイナンス市場の拡大を背景に、当社グループは長年にわたる実績と専門知識を活かし、多様なソリューションを提供することで、お客様のニーズに応えています。環境・社会課題の解決に貢献する革新的な金融商品を開発し、提供することで、市場におけるリーダーシップを確立するとともに、持続的な収益基盤の強化と企業価値の向上を目指しています。

国内SDGs関連債：大和証券の引受額およびリーグテーブルの推移



国内SDGs関連債市場*1における当社グループの主幹事実績は常にトップクラスを維持しています。私たちは、国内SDGs関連債市場において、市場全体の成長率20.8%*2を上回る年平均34.1%の取扱高成長を達成し、リーディングカンパニーとしての地位を確立しています。世界初のトランジション国債(GX経済移行債)や、海運業界世界初のブルーボンド(商船三井)、本邦金融機関初のトランジションボンド(日本政策投資銀行)など数々の「世界初」「国内初」案件を手掛け、市場のフロンティアを開拓してきました。

サステナブルファイナンスへの取組みは、単なる案件実行支援を超え、当社グループ全体の企業価値向上に貢献しています。お客様のESG戦略策定や目標設定、情報開示といった経営課題そのものに深く関与し、長期的な伴走支援を通じて強固な信頼関係を築き、収益基盤強化につなげています。このシナジーを支えるのが、2021年に新設した専門部署「サステナビリティ・ソリューション推進部」です。プロダクト横断的な知見とグループ内外の専門家との連携を強みに、債券市場のみならずエクイティファイナンスでも先進的な取組みを推進してきました。今後はインパクトIPOなど、新たな領域への挑戦も続けていきます。

投資家や社会の関心は、より多様化・高度化しています。私たちは、こうした市場の変化を先取りし、革新的な金融ソリューションを開発・提供することで、新たな収益機会を創出しています。一方、昨今はグリーンファイナンスにおいて、グリーンウォッシングへの懸念が高まっています。私たちは生成AIを活用し、引受業務におけるSDGs債のグリーン・ソーシャル性診断ツールを開発するなど、健全なサステナブルファイナンス市場の成長にも貢献しています。これらの取組みは、環境省「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」で、証券会社として初めて2年連続銀賞を受賞するなど、外部からも高く評価されています。

今後も、サステナブルファイナンス市場のリーディングカンパニーとして、社会課題解決とお客様の企業価値向上に貢献する革新的なソリューションを提供し、当社グループ自身の持続的な成長を実現してまいります。

*1 サステナビリティボンドなどを含む、発行体のサステナビリティ戦略における文脈に則し、環境・社会課題解決を目的として発行される債券

*2 2020-2024年CAGR



CELEBRATING THE ACHIEVERS IN JAPAN'S CAPITAL MARKETS

サステナビリティ関連ビジネス

魅力的なNISA対象ファンドの提供

大和証券グループは、サステナビリティの観点を含めた2030Visionのマテリアリティのひとつに、「人生100年時代」を掲げています。そして、大和アセットマネジメントは、「人生100年時代」における資産形成支援の一環として、NISA制度に見合う魅力的な商品の提供に努めています。具体的には、NISA対象公募株式投信残高(除くETF)の2026年度目標である4.6兆円に向け、さまざまな取組みを実施しています。

個人投資家向けの取組みとしては、「投資をもっと自由に。」というコンセプトのもと、多様な投資ニーズにお応えできるファンドを「iFreeシリーズ」として展開し、新NISA対象商品として多数取りそろえています。また、投資未経験の方向けに「はじめてみよう!新しいNISA」という解説動画を制作し、大和アセットマネジメントおよび販売会社のホームページや店頭でのモニターを活用して配信しています。さらに、若年層に認知度が高いモデル兼女優のマーシュ彩さんを資産形成アンバサダーに起用し、ETFの上場イベントへの登壇や動画配信を通じて、資産形成の重要性を広く発信しています。



販売会社サポートの取組みとしては、営業員向けにNISA制度を体系的かつ実践的に学べる「NISAガイドブック」を発行しました。本書では制度の概要に加え、「よくある質問への回答例」や「パターン別のNISA活用事例」を掲載しています。また、NISAに関するFAQ「NISAの今、知りたいQ」シートを作成し、代表的な質問とそれに対する答えをQ&A形式で提供しています。

日本政府が掲げた「資産所得倍増プラン」における「2027年末時点のNISA総買付額56兆円」という目標は、新NISA制度の開始を機にNISA口座を利用した投資が大幅に増加したことで、およそ3年前倒しで達成されました。大和アセットマネジメントはこのような環境変化を捉え、前述の個人投資家および販売会社への取組みを積極的に展開することで、着実な成果につなげています。

2024年度の業界全体のNISA対象ファンド合計資金流入額*が13.9兆円に達するなか、大和アセットマネジメントのNISA対象ファンドへの資金流入額は1兆302億円となり、業界

目次

- 1章 | NISAとは
- 2章 | 2014年～2023年までのNISA
- 3章 | 2024年からの新しいNISA
- 4章 | NISAパターン別活用事例
- 5章 | NISA留意点
- Appendix | 大和アセットマネジメントの新しいNISA対象ファンド

内容

お客様への説明シーンを想定したトークスクリプト

お客様から多くの質問が寄せられると想定される内容をQ&A方式で解説



4章 | NISAパターン別活用事例

金融資産、投資経験などを踏まえたパターン別NISA活用事例

全体で約7%のシェアを獲得しました(運用会社全体で第3位*)。また、数多くのNISA対象ファンドが存在するなかで、「iFreeNEXT FANG+インデックス」や「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド」など、独自性に強みを持つファンドが投資家の支持を集めました。ファンド別の2024年度資金流入額トップ30*には、大和アセットマネジメントから3本がランクインしました。特に「iFreeNEXT FANG+インデックス」は3,507億円の資金流入額で第4位*となり、1年で運用残高が大きく増加しました。この結果、NISA対象公募株式投信残高(除くETF)は2024年度末時点で3.4兆円となり、前年度末比で約1兆円増加しました。

今後も大和アセットマネジメントは、新NISA対象商品のラインナップ拡充や、制度の活用促進に向けた取組みを継続し、投資家層のすそ野拡大に貢献していきます。

* 大和アセットマネジメント調べ

サステナビリティ関連ビジネス

再生可能エネルギーとインフラストラクチャーへの投資

大和エナジー・インフラでは、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を両立させるべく、再生可能エネルギーおよびインフラストラクチャー分野への戦略的投資を積極的に推進しています。具体的には、太陽光発電事業、蓄電池事業などを中心に、脱炭素社会の実現に資するプロジェクトへの参画を拡大しています。2024年度は、米国では系統用蓄電池プロジェクト、陸上風力発電所、太陽光発電所、オーストラリアでは太陽光発電所、日本では生成AI向けデータセンター、系統用蓄電池事業などへの投資を行いました。

これらの投資は、環境負荷の低減という社会的意義に加え、収益基盤の強化にも大きく貢献しています。たとえば、再生可能エネルギー発電所の運営による安定的な売電収入は、長期的かつ予測可能なキャッシュフローを生み出し、財務の安定性を高めています。また、蓄電池事業は、再生可能エネルギーの不安定な出力を補完することで、電力市場における需給調整力としての価値が高まっており、新たな収益源としての成長が期待されています。既存の投資資産の多くは、コスト削減や事業運営体制の最適化などにより、安定的かつ高水準のキャッシュフローを創出しています。エネルギー価格の上昇や政策的支援の拡充といったマクロ環境の追い風もあり、一部の資産では当初想定を大幅に上回るキャピタルゲインを実現するなど、収益拡大に大きく貢献しています。

また、再生可能エネルギー市場は、世界的な脱炭素化の潮流を背景に、今後も高い成長が期待されています。AIやクラウドサービスの拡大によるデータセンターの増加、半導体・バッテリーなどの製造施設の増加、電気自動車や関連設備の普及などに伴って電力需要も増加していくと想定されています。結果として、これらの分野への投資は、中長期的な成長性と競争優位性の確保にも寄与していきます。再生可能エネルギーやインフラストラクチャー事業は、規模の経済や技術的優位性が競争力の源泉となるため、早期参入とノウハウの蓄積が他社との差別化要因となります。プロジェクト開発から運営・保守に至るまでのバリューチェーン全体において、効率性と専門性を高めることで、持続的な成長を実現していきます。



テキサス州ブラゾース陸上風力発電所



オハイオ州マディソン太陽光発電所

インパクトファイナンスに関する取組み

気候変動や少子高齢化などの社会課題の深刻さが増すなかで、事業活動による社会的インパクトに注目し、ネガティブインパクトの低減とポジティブインパクトの創出を目指すインパクトファイナンスが注目されています。

当社グループでは、インパクトファイナンスに関するさまざまな取組みを推進しています。たとえば、大和アセットマネジメントでは、脱炭素テクノロジー株式ファンドなどのインパクトファンドを設定し、インパクトレポートを作成しています。また、当社グループはインパクト投資ファンド「インパクト・キャピタル1号投資事業有限責任組合」へ出資し、インパクトの測定とマネジメントの実践事例から、金融サービスにインパクトの観点を組み込むことを目指しています。

さらに、インパクトファイナンスに主体的に取り組む金融機関のイニシアティブである「インパクト志向金融宣言」に総合証券グループとして初めて署名したほか、官民連携の場である「インパクトコンソーシアム」や、グローバルなネットワーク組織であるGSG Impactの日本支部GSG Impact JAPANなどの活動を通じて、インパクトファイナンスの市場整備・拡大のためのルールメイキングに積極的に参画しています。

当社グループは今後も、インパクト志向の新たな資金循環の仕組みづくりに貢献していきます。